

事業者が整理しやすく、かつ、各メーカーも今後の対応に生かせる様な調査表の作成や調査方法のルール作りも必要である。

### 6.1.2 施設被害からみた地震対策

今回の施設被害の特徴としては、配水池用のステンレスパネルタンクが2基損傷したことが上げられる。

この形式の配水池は、高耐震性、水密性、経済性、メンテナンスフリー等の利点があり、全国の水道事業者においても、同種、同規模のタンクは数多く（今回1基破損したB社は2,000基）設置されている。

これまで、兵庫県南部沖地震、新潟県中越地震でも、B社施工による同種のタンクの損傷は見られていない。能登地域に限ってみると、B社が施工した30基あるパネル配水池の内、損傷したのは今回の1基のみである。このことから、単純な施工上の問題なのか、地震動等の複合的な要因によるものなのかは、今後、十分な照査が必要である。

同種の配水池の耐震性については、個々のメーカーの耐震性能に対する独自の手法によっており、水道施設として、耐震性に対する基本的指針の必要性についても今後検討する必要がある。

浄水場施設に関連する被害であるが、七尾市の宇留地浄水場や穴水町の上野浄水場で次亜塩素やPACの薬注計器の一部に損傷が見られた。幸い、損傷度合いが軽微で済み、すみやかに復旧ができたものの、こうした施設の損傷は被災時の給水に重大な影響を与えるため、日頃からのメンテナンスとともに、地震時の転倒やすべり、アンカーボルトの抜け出し等の可能性についても、腐食度合いなどを中心に点検を怠ってはならないことを示した事例である。

橋梁添架管を含む各種水管橋では、日本水道協会発行の水道施設設計指針やWSP発行の技術資料に基づく設計・施工がきちんとなされていない箇所被害が見られた。耐震化の面からの評価と同時に日頃の維持管理の重要性も含めて新たに再点検しなければならない。

また、水道施設の耐震化対策と通常施設更新対策は密接に関係しており、お互いの目的とするところをよく理解し、並行的に推進することが重要である。

## 6.2 小規模水道施設の耐震化の基本的な考え方

能登半島地域の水道は、ほとんどが小規模水道施設で運用されており、水運用の系統も、異なる水源との相互融通ができない、樹枝状の配管が行き止まりとなっているものが多い。また、広い地域に施設が分散している